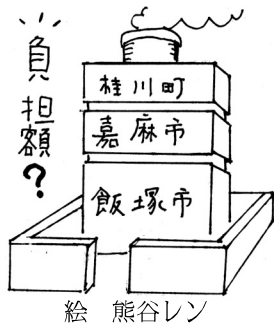


ごみ処理施設建設371億円超

建設計画している新ごみ処理施設はプラントー建設費のみで371億円
用地買収や造成工事そして地元対策費を含めると総工費約600億円規模か



一部事務組合の設立
2019年4月、旧飯塚市・桂川町衛生施設組合と旧ふくおか県央環境施設組合が統合し、新たなふくおか県央環境広域施設組合を設立した。

分類	数	施設名	開設年月	経過年数
可燃ごみ処理施設	4	飯塚市クリーンセンター清掃工場	1998年 4月	21年
		桂苑	1994年 4月	25年
		嘉麻クリーンセンター	1987年 2月	32年
		ごみ燃料化センター	2002年 8月	16年
リサイクルごみ処理施設	3	飯塚市クリーンセンター・リサイクルプラザ	1998年 4月	21年
		桂苑(粗大ごみ処理施設)	1994年 4月	25年
		リサイクルセンター・リサイクルプラザ	1999年11月	20年
最終処分場	3	飯塚市クリーンセンター埋立処分場	1998年 4月	21年
		嘉麻クリーンセンター最終処分場	2001年 4月	18年
		リサイクルセンター・一般廃棄物最終処分場	1999年 4月	20年
し尿処理施設	4	飯塚市環境センター	1996年 4月	23年
		嘉麻浄化センター	1997年 4月	22年
		穂波苑	2003年 4月	16年
		汚泥再生処理センター	2006年 7月	12年
火葬場	3	飯塚市斎場	1992年 4月	27年
		嘉麻斎場	2017年 1月	3年
		筑穂園	1977年 5月	41年

※経過年数は組合設立時(2019年4月時点)の年数

分類	～2023年3月末の稼働施設名		2023年4月～	2030年～
	稼働	休止		
可燃ごみ処理施設	飯塚市クリーンセンター	稼働	稼働	可燃ごみ処理施設・リサイクル施設に集約
	桂苑	休止		
	嘉麻クリーンセンター	廃止		
リサイクル施設	飯塚市クリーンセンター・リサイクルプラザ	稼働	稼働	
	桂苑(粗大ごみ処理施設)	稼働		
	リサイクルセンター・リサイクルプラザ	稼働		

嘉麻市の負担額は、2市1町の人口割で計算すると、嘉麻市の負担額は約90億円である。過疎債適用を想定しているが、償還額は3割の約27億円となる。12年で償還すると、毎年約2億2500万円の支出になる。22年度決算では、102.5%の経常収支比率だったが、さらに膨らんでくる計算だ。



田中よしゆき

議会報告 後援会ニュース 2023年12月号 No.62 編集発行人 嘉麻市議会議員 田中 義幸

- 1面 ゴミ処理施設建設計画
- 2面 国保税改定・行財政改革
- 3面 補正予算第6・8号
- 4面 議案審議・高校生議会他

郵便受けに勝手に投函させていたいただきます。議会報告書を不要なお方は、郵便受け付近に置いていただき、次回回収し以降は投函いたしません。



議案審議

給与改定

人事院勧告により、市職員等の給与を改定する議案。全会一致可決

【特別職と議員分】
期末手当0・05月アップ
期末手当0・1月アップ

適用	影響額 (単位:円)
市長	765,000×1.2×0.1月=91,800
副市長	619,200×1.2×0.1月=74,304
教育長	576,600×1.2×0.1月=69,192
議長	432,000×1.2×0.1月=51,840
副議長	389,000×1.2×0.1月=46,680
議員	370,000×1.2×0.1月=44,400



絵 熊谷レン

健康保険証廃止へ

健康保険証を廃止し、マイナカードに統合する議案。反対討論 国家が、国民の個人情報を一管理する目的がある。カードの盗難や紛失により、サギや不正受給をして個人情報の漏洩も懸念される。

非公募で管理者指定

足白ボルダリングセンターの指定管理者に、株式会社嘉麻スタイルを選任する議案。非公募で選考。指定期間は、24年4月1日から29年3月31日までの5年間。全会一致可決

事故報告

事故の概要 市の公用車が、市道驚迫井上線を桑野方面に進行していた。その時、井上橋方面から来た乗用車が、一旦停止をせずに直進し右側面に衝突した。
場所 宮吉565番地1
日時 23年8月4日10時頃
和解内容 嘉麻市対相手の過失割合は、10対90。
賠償額 相手に5万3868円を支払う。

第6回高校生議会

23年11月8日に開催

学生だからこそ見える課題 解決策を提言

- ※稲築志耕館高等学校(以下志耕館校と表記) 嘉穂総合高等学校嘉麻市立大隈城山校(以下城山校と表記)
- ※全生徒敬称略 要旨記載
- 議長 両名は志耕館校生
- 立花銀太・穂坂蓮
- 1・2番議員 志耕館校生 高瀬菜悠子・松尾心
- 3・4番議員 城山校生 河口太陽 古藤優真
- 5・6番議員 志耕館校生 田中麗広 越智一巴
- 7・8番議員 志耕館校生 森岡咲姫・守次春香
- 9・10番議員 城山校生 鶴森未来・式田盛善
- 11・12番議員 志耕館校生 山本蒼・平蒼浪
- 13・14番議員 志耕館校生 財前克己・大谷姫星

一般質問

中山間地農業振興

補助事業で導入した農業機械を、個人が保管し、その農家のみが使っている場合、共同利用となるか。
総会資料、日誌や領収書等で確認している。
回答の焦点が合っていない。農作業受委託契約の内容を尋ねる。
質 質借権及び使用貸借権を設定せず、農作業を委託する制度だ。また、委託者が営農計画をし、作業の対価を支払うものだ。
質 行政の関与は。
答 効率的な受委託が行われるよう指導をする。
質 委託者が死亡し、相続人との間に受委託契約をしていない場合はどうなるか。
答 開耕作になる。
質 ある中山間地組合の組合員が、利用権設定をしていないのに5年前から中山間地域直接支払交付金が振り込まれている。同組合とトラブルになっている件について相談があったか。
答 あった。組合と協議し、問題解決に取り組んでいる。組合が、名前を間違っ

環境問題

有機フッ素化合物の概念と、規制状況を問う。
半導体製造やメッキ処理及び泡消火剤に使用されていた。2010年度第1種特定化合物に指定され、製造・輸入を禁止している。発がん性が報告されている。市における実態調査は、どうなっているか。
水道課は、20年から国の水質管理項目に定められ、検査している。
環境課は、現在行っていない。前向きに検討する。
公用車同乗 某議員の公用車同乗について、88回から124回とある。なぜ「から」か。
記憶による聞き取り調査で、あいまいな表現になっている。今後、運転日誌に同乗者氏名を記入する。
※他に空き地管理等を質問。



絵 熊谷レン

国保税資産割を廃止

行財政改革委員会

市の国民健康保険税賦課形式を、4方式(所得割、資産割、均等割、平等割)から、資産割を除いた3方式に変更する議案。

全会一致可決

福岡県内では、国保税の賦課方式を4方式にしているのは、宮若市、大木町、広川町、赤村そして嘉麻市の5市町村である。

国保税の賦課方式に資産割を採り用する場合、二重課税の批判があった。

このことにより市の国保協議会は、19年度に資産割を廃止すべく答申していたが、市は、実施を渋っていた。

国民健康保険税の年税額は、基礎課税額(医療保険分)と後期高齢支援金等課税額(支援金)そして介護保険納付金課税額(介護保険料)の合算額である。

12月議会で行財政特別委員会が開かれ、市は、23年12月時点での財政計画見直し案を提出した。

見直し案概要

1. 人件費の見直しを計上(定年延長及び人事院勧告による人件費増加を加味)
2. 義務教育学校施設整備事業の返済額を計上
3. 小さな拠点施設整備事業、稲築公民館・図書館建て替え事業、嘉穂老人福祉センター改修事業を計上
4. 工業団地整備事業を計上
5. 新たなごみ処理施設建設事業を見込み計上
6. その他の投資的経費を計上
7. 計上していない経費(義務教育学校建設工事紛争審査会採決による事業費増額分、災害復旧費、新たなごみ処理施設建設事業の関連事業II搬入道路、水路等、地域振興経費など)

【説明】22年度から基金を繰り入れていた。パターンAでは、33年度以降基金が底をつき市は倒産状態に。

2024 (R6) 年度以降の税率案 (単位:円)

	医療保険分	支援金	介護保険料	合計
所得割	8.5%	3.5%	1.5%	13.5%
均等割	20,000→23,000	6,500→7,500	10,500→12,000	37,000→42,500
平等割	23,000→26,500	6,500→7,500		29,500→34,000

世帯別シミュレーション (固定資産税なし) (単位:円)

世帯	収入内訳(世帯)	加入者	軽減	現税額	新税額	差額(年額)
1人	所得0円	70歳主	7割	16,800	19,300	+ 2,500
2人	所得0円	45歳主、15歳子	7割	27,800	32,000	+ 4,200
3人	所得210万円	45歳、15歳子、10歳子	なし	344,800	362,800	+ 18,000
4人	所得400万円	45歳主、40歳妻、15歳子、10歳子	なし	638,300	661,800	+ 23,500

2033年度累積赤字額: 54億4500万円 (単位:百万円)

パターンA 収支見込額	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033
歳入	27,028	25,800	23,744	25,498	25,377	24,217	22,578	22,371	22,352	22,263
歳出	27,257	26,034	24,208	25,937	25,867	24,708	23,095	23,105	23,242	23,226
収支	▲230	▲233	▲465	▲438	▲489	▲490	▲515	▲734	▲889	▲962

パターンAの基金繰入れ見込額 (単位:百万円)

年度	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033
財政調整基金								78	889	962
減債基金	230	233	265	238	289	290	253			
地域振興基金			200	200	200	200	262	656		

パターンAの基金残高見込額 (単位:百万円)

年度	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033
財政調整基金	3,222	3,222	3,222	3,222	3,222	3,222	3,222	3,144	2,255	1,293
減債基金	1,568	1,335	1,070	832	543	253				
地域振興基金	1,718	1,718	1,518	1,318	1,118	918	656			

パターンBの収支見込額 2~6までの事業を全て行わない場合の指数 2033年度迄の収支額 +7億2200万円 (単位:百万円)

年度	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033
歳入合計	23,318	23,222	22,678	22,554	22,403	22,173	21,949	21,577	21,388	21,180
歳出合計	22,977	22,947	22,681	22,454	22,316	22,090	21,850	21,610	21,498	21,305
歳入一歳出	341	276	▲3	101	89	83	100	▲32	▲109	▲124

基金残高 (単位:百万円)

基金	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033
基金残高	11,998	11,963	11,928	11,893	11,858	11,823	11,788	11,753	11,718	11,683
財政調整基金	3,222	3,222	3,222	3,222	3,222	3,222	3,222	3,222	3,222	3,222
減債基金	1,798	1,798	1,798	1,798	1,798	1,798	1,798	1,798	1,798	1,798
地域振興基金	1,718	1,718	1,718	1,718	1,718	1,718	1,718	1,718	1,718	1,718
その他の基金	5,259	5,224	5,189	5,154	5,119	5,084	5,049	5,014	4,979	4,944

補正予算案第6・00号

ふるさと納税

ふるさとと納税 1億1800万円

ふるさと応援寄付金が当初予算の4億円を超えるため、経費を増額する。

意見 ふるさと納税の経費が見直され、返礼品は3割以内となる。今回全国的に駆け込み需要で、大幅に増額している。しかし、これに依存するのは、将来的に不安定要素がある。

専決議案で全会一致承認



以下は、補正予算案第8号 住民票コンビニ交付 1881千円

住民票等の記載事項に、氏名の振り仮名を追加する等の措置を講じる法律改正が行われた。このことにより、マイナカードを利用しコンビニ等で、各種証明書が取得できるようシステム

利用状況 各年度10月末での実績

項目	2021年度	2022年度	2023年度
利用者数	371人	445人	486人
交付決定額	1091万円	1353万円	1606万円

2021年、2022年度実績と2023年度見込数

項目	2021年度	2022年度	2023年度
利用者数	462人	538人	619人
交付決定額	1924万円	2386万円	2751万円

を改修する業務委託経費。取得できる証明書

- ・住民票の写し
- ・印鑑登録証明書
- ・課税台帳記載事項証明書
- ・戸籍謄本
- ・戸籍抄本
- ・戸籍の附票

通学等補助金の増額

現在、定期券等購入経費の5割を補助しているが、申請者増により補正をする

3641千円

マイナカード仮名入力



氏名の振り仮名及びローマ字表記を行うため、システムを改修する委託経費。

①住民票等に対応した経費 522万1千円

②戸籍の附票に対応した経費 162万8千円

③戸籍に対応した経費 402万6千円

障害者自立支援事業

1億2739万3千円

重度訪問介護費等の、利用件数及び時間等が増加。

福祉センター改修費

189万2千円

稲築福祉センターの、施設老朽化による不具合を改修する。地下式重油タンクが漏洩し、地上式にする工事と付帯工事経費。

なつきの湯改修工事

455万9千円

ふるさと交流館なつきの湯の、サウナ風呂の温度管理ユニット等を交換する。

子育て世帯給付金

児童1人に5万円を給付する事業。

①ひとり親世帯分 給付対象児童数が、35人 増え1138人になる見込。 175万円

②その他低所得者の子育て世帯分 給付対象児童数が、43人 増加し799人になる見込。 215万円

災害復旧支援事業

363万5千円

23年度の豪雨災害により、被災した嘉穂才田のイチゴ農業者を支援する。

被災園芸農家支援

18万1千円

23年度豪雨災害により、土砂流入や園地の崩壊等の被害を受けた、嘉穂才田の園芸農家を支援する。

新規就農者支援

56万7千円

新規就農者(下山田地区)に、機械・施設導入等経費の一部を支援する。

導入機械は、管理機で事業費の4分の3を補助する。

家屋補償金

430万円

尾浦川河川整備工事に伴い、周辺建物等の被害を調査した。その結果、被害が認められた権利者に、別表の補償金を支払う。



家屋補償件数 木造建物 4件

番号	構造用途	延面積 (㎡)	補償額 (円)
1	木造2階建併用住宅	150.67	3,762,551
2	木造平屋建専用住宅	42.86	253,231
3	木造平屋建専用住宅	38.30	122,940
4	木造平屋建専用住宅	46.37	160,957
合計	—	—	4,299,679

無償化!



学校給食無償化の早期実現を求める意見書案

食育基本法、学校給食法第1条及び日本国憲法第26条に基づき、学校給食は無償とすべきであり国の責任で実施されるものである。

全会一致可決

尾浦川工事現場

